

京都府の雇用失業情勢

＝令和5年5月内容＝

令和5年6月30日
京都労働局職業安定部

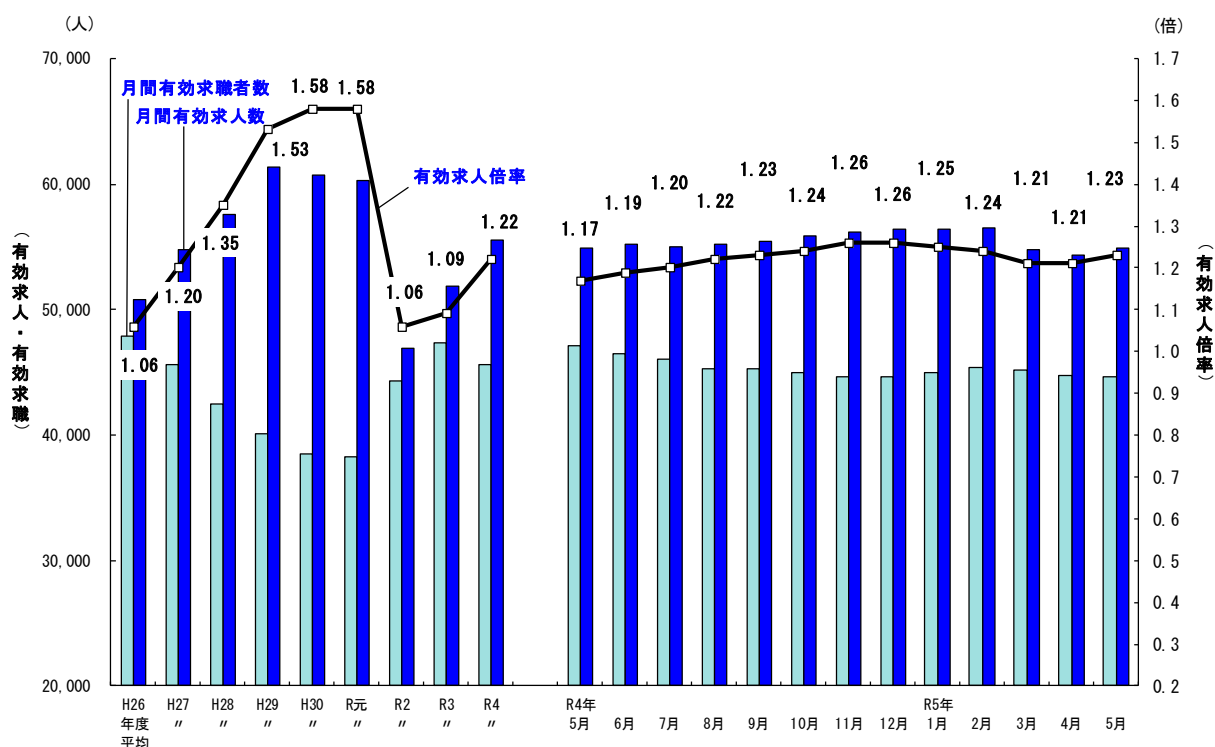
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は54,864人で、前月より1.0%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は44,665人で、前月より0.3%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.35倍で、前月より0.40ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.91倍で、前年同月より0.04ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和5年5月末の雇用保険被保険者数は770,376人で、前年同月比0.2%減となった。

就職件数は2,198件と前年同月比で3.1%減となった。また、就職率は25.1%となり、前年同月差1.1ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和5年5月の雇用保険受給者実人員は8,705人と前年同月比6.8%増となり、受給資格決定件数は3,740人と同12.9%増となった。

新規求職者は、前年同月比0.9%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同8.7%増となり、自己都合離職者については同6.8%増加した。在職者は前年同月比で4.7%減となり、全体では同2.2%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和5年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.0%増加し、有効求職者数は同0.3%減少した結果、1.23倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で15.1%減少し、新規求職者数も同0.6%減少した結果、2.35倍となり、前月より0.40ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で2.8%増となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等は前年同月比で減少したものの、運輸業、郵便業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で4.1%減少した。

【京都労働局 令和5年6月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和5年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

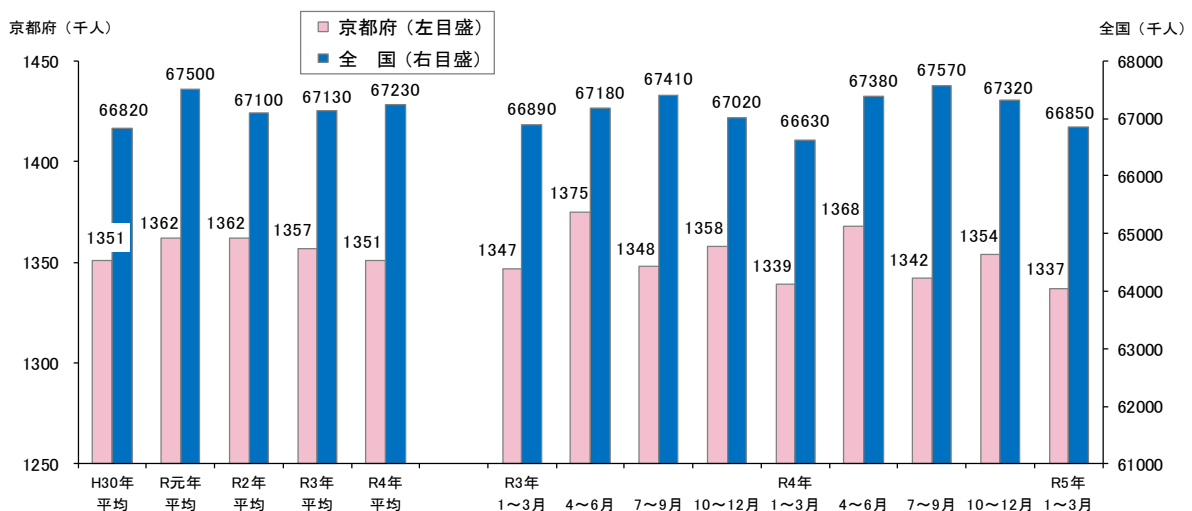
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.2ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比7.9%減少。

(3) 就業者数 133.7万人と前年同期比0.1%減少。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、引き続き求人の伸びがみられる産業もあるなど、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和5年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.7%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は177万人と前月差3万人減少。なお、原数値は188万人と前年同月差3万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は8万人減少、雇用者は9万人増加、非労働力人口は16万人増加（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和5年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍であり、前月より0.01ポイント低下。

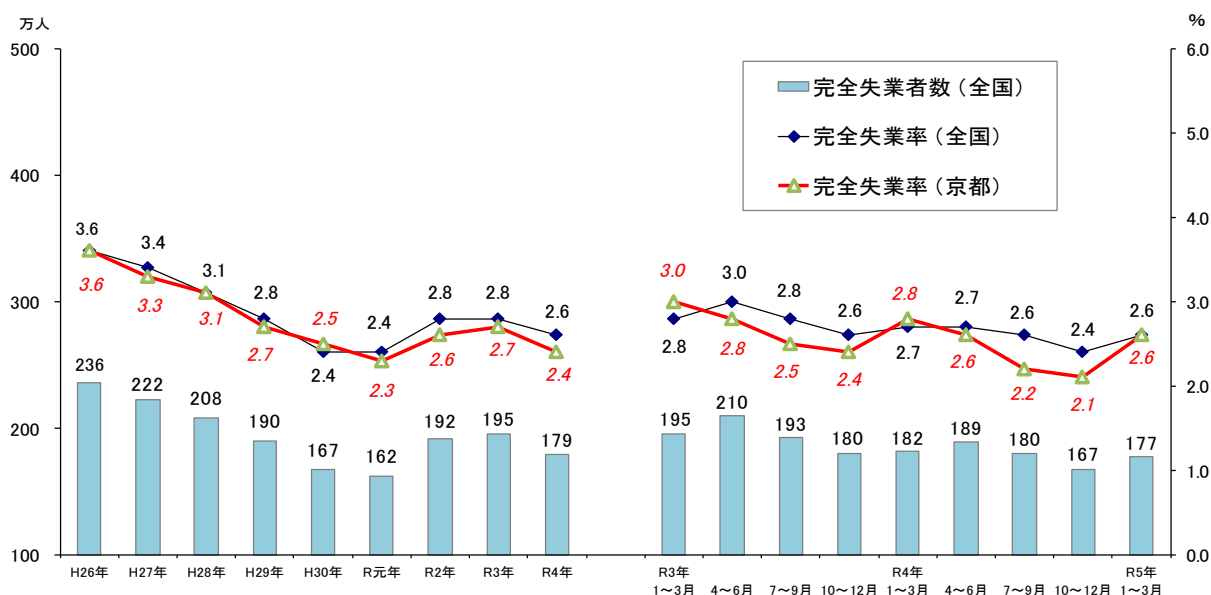
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.36倍で、前月より0.13ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.48倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は87万人と前月比0.6%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和5年6月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和5年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R5/ 1~3月	年率換算2.7% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	0.7		
	就業者数 (季節調整値)	万人 6,736	R5/5	前月は6,744万人 前月差8万人減少
	雇用者数 (季節調整値)	万人 6,073	R5/5	前月は6,064万人 前月差9万人増加
	完全失業者数 (季節調整値)	万人 177	R5/5	男性103万人・女性74万人(原数値は188万人) 前月より3万人減少
	完全失業率 (季節調整値)	% 2.6	R5/5	前月と同水準 前月は2.6%
	新規求人倍率 (季節調整値)	倍 2.36	R5/5	前月より0.13ポイント上昇 前月は2.23倍
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.31	R5/5	前月より0.01ポイント低下 前月は1.32倍
	月末被保険者数	人 44,783,134	R5/5	前年同月44,611,305人、前年同月比0.4%増加 前月は44,247,555人
	受給資格決定件数	件 158,724	R5/5	前年同月149,365件、前年同月比6.3%増加 前月は158,339件
受給者実人員	人 413,272	R5/5	前年同月386,617人、前年同月比6.9%増加 前月は368,569人	
受給率	% 0.91	R5/5	前年同月0.86%、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.83%	
京 都 府	就業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 133.7	R5/ 1~3月	前年同期133.9万人、前年同期比0.1%減少 前期は135.4万人
	京都の完全失業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.5	R5/ 1~3月	前年同期3.8万人、前年同期比7.9%減少 前期は2.9万人
	京都の完全失業率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.6	R5/ 1~3月	前年同期2.8%、前年同期差0.2ポイント改善 前期は2.1%
	新規求人倍率 (季節調整値)	倍 2.35	R5/5	前月より0.40ポイント低下 前月は2.75倍
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.23	R5/5	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.21倍
	うち中高年 (原数値)	倍 0.71	R5/5	前年同月0.68倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.71倍
	うち55歳以上 (原数値)	倍 0.66	R5/5	前年同月0.63倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.66倍
	月末被保険者数	人 770,376	R5/5	前年同月771,864人、前年同月比0.2%減少 前月は763,241人
	受給資格決定件数	件 3,740	R5/5	前年同月3,314件、前年同月比12.9%増加 前月は3,123件(速報値であり、修正があり得る)
	受給者実人員	人 8,705	R5/5	前年同月8,150人、前年同月比6.8%増加 前月は7,393人
受給率	% 1.12	R5/5	前年同月1.04%、前年同月差0.08ポイント上昇 前月は0.96%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和4年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,347	R5/5	前年同月16,869人、前年同月比2.8%増加 前月は21,015人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 54,079	R5/5	前年同月53,691人、前年同月比0.7%増加 前月は55,214人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,740	R5/5	前年同月8,665件、前年同月比0.9%増加 前月は10,844件	
	うち中高年	件 2,303	R5/5	前年同月2,204件、前年同月比4.5%増加 前月は2,958件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,863	R5/5	前年同月50,165人、前年同月比4.6%減少 前月は47,397人	
	うち中高年	人 12,339	R5/5	前年同月13,060人、前年同月比5.5%減少 前月は12,520人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,482	R5/5	前年同月47,104事業所、前年同月比0.8%増加 前月は47,372事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,313	R5/5	前年同月5,881件、前年同月比7.3%増加 前月は13,016件	
	就 職 件 数	件 2,198	R5/5	前年同月2,269件、前年同月比3.1%減少 前月は2,325件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 25.1	R5/5	前年同月26.2%、前年同月差1.1ポイント低下 前月は21.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 20.3	R5/5	前年同月21.0%、前年同月差0.7ポイント低下 前月は17.4%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 12.8	R5/5	前年同月13.6%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は11.2%	
	R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.32	R5/3	前年同月3.66倍、前年同月差0.66ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.1	R5/3	前年同月97.9%、前年同月差0.2ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,541,873	R5/5	令和5年5月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,467	R5/5	20か月連続プラス 前年同月比11.0%増加		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 20	R5/5	前年同月23件、前年同月比13.0%減少 前月は24件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 105.4	R5/5	前年同月比3.3%の上昇 前月比0.3%の上昇		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)